

# 出産・子育てアンケート調査結果報告

平成 27 年 7 月

津山市こども保健部こども課  
津山市総合企画部地域創生戦略室

## 1 調査目的

今年度策定する「津山市総合戦略」で、子どもを産み、育てやすい環境づくりに向けた取組みを進めるにあたり、出産・子育ての現状を把握するために実施した。

## 2 調査内容の背景と設問設定理由

国では、出生率を 2.07 まで高めることで、2060 年に現状の社会構造を維持できる人口、1 億人程度を確保する長期ビジョンを示している。

本市においても、出生率を高めるための施策を設けるにあたり、子育て世代がもう 1 人子供をもうけるために障害となる問題を把握するため、「育児、教育費用」、「子育て環境」、「住環境」等の設問を設定した。

また、「理想の子ども数」と「実際の子ども数」の分析を図ることで、そのギャップを埋める施策と出生率の向上の結びつきを検証した。

### 【アンケート結果の概要及び回答者の属性】

○対象 : 市内の保育園(所)、幼稚園に子どもが通っている保護者

3,575 通 回収数 1,760 通 (回収率 49.2%)

○調査期間 : 平成 27 年 5 月 13 日~6 月 3 日

○調査方法 : 市内の保育園(所)、幼稚園を通じた配付による無記名自記入式調査

回収は保育園(所)、幼稚園を通じた回収と郵送の併用

○回答者 : 父親 61 人 (3.5%)、母親 1,689 人 (96.2%)、その他 6 人 (0.3%)

○就労状況 : 共働き 1227 人 (70.9%)

父親のみ就労 391 人 (22.6%) 母親のみ就労 112 人 (6.5%)

○家族構成 : 核家族 1280 人 (73.0%)、3 世代同居 316 人 (18.0%)

ひとり親世帯 98 人 (5.6%) その他 59 人 (3.4%)

○子どもの数: 1 人(21.7%)、2 人(47.0%)、3 人(25.1%)、4 人(5.0%)5 人以上(1.2%)

## 【結果まとめ】

### ①お子さんが生まれた時の母親の年齢

第1子出産年齢については、20代が中心層であり、66%が第1子を産み終えている。  
(参照 グラフ1)

### ②理想と考えるお子さんの人数と実際に考えるお子さんの人数の比較

理想とする子どもの数の平均は2.74人であるのに対して、予定としている子どもの数の平均は2.31人であることから、理想と現実のギャップを埋める施策について、今後検討が必要となる。

(参照 グラフ2, 2-1, 2-2)

### ③育児に対する負担に関する配偶者への満足度について

育児に対する負担に関して配偶者に満足していると回答した方が7割を超えており、配偶者との家事育児における役割分担意識が高くなっている。

一方3割の方は不満を示しており、家庭内における家事育児における役割分担意識の層の高まりが求められる。

(参照 グラフ3)

### ④配偶者以外に育児をサポートしてくれる人について

子育てについて、サポートをしてくれる人は、何らかのかたちで9割以上の人がいるという結果になっている。しかし、「サポートしてくれる人はいない」と回答している方(7.3%)もいるため、地域子育て支援センターの更なる充実、子育て支援施策の情報発信や広報をしていくとともに、地域力の更なる醸成が大切である。

(参照 グラフ4)

### ⑤子どもをもっと産みたい、育てたいと思えるようになるために必要な条件について

一番目に「子育てや教育にかかる経済的負担の軽減」と回答した方が半数近くあり、さらに「正社員として安定的に働けること」と回答した方を合わせると、経済的な不安を答えた方が6割を超えている。このことにより、少子化対策には、経済的基盤の安定化、経済的な負担軽減策が重要となっているといえる。

次に回答した方が多いのは「職場の子育てに対する理解」をあげており、ワークライフバランスの啓発や労働環境の改善策による仕事と子育ての両立についても重要な課題となっている。

また、自由記載に「年齢」をあげている方もあり、晩婚化・晩産化の影響が推測される。

(参照 グラフ5~10)

## ⑥その他自由記載について

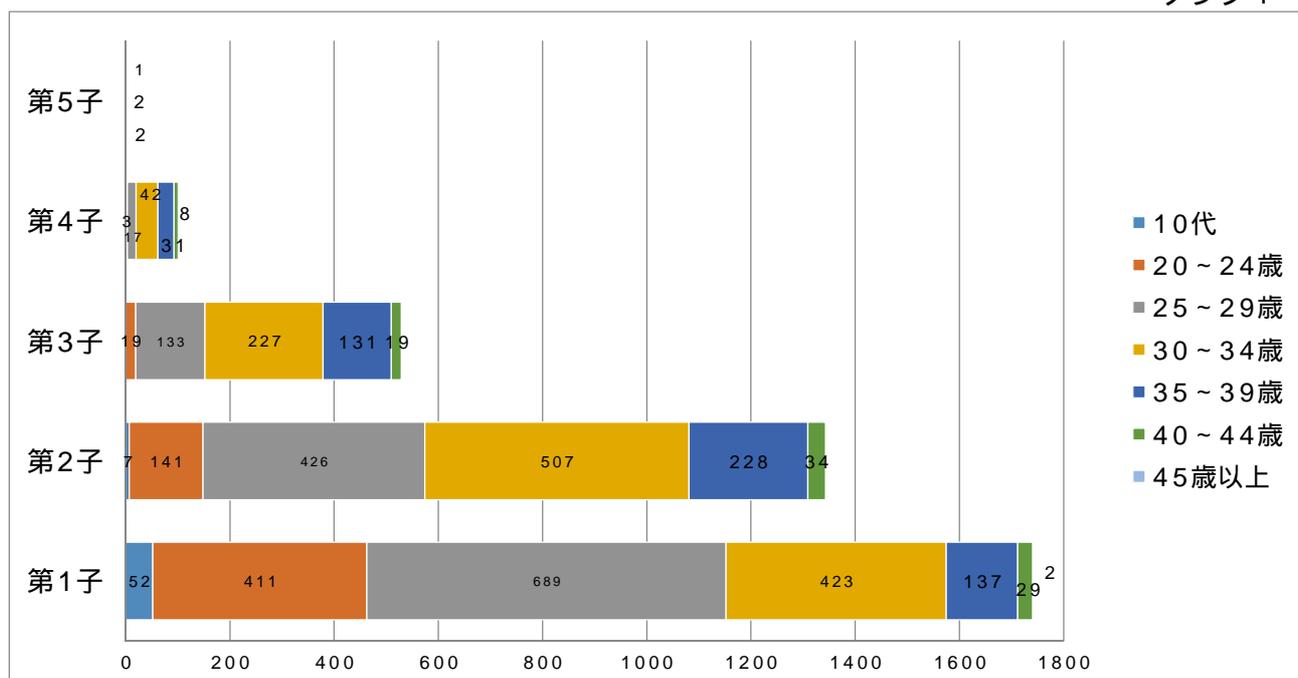
病児・病後児保育施設の増設など保育環境の充実、保育料の減額や医療に係る経費の助成、予防接種の助成、不妊治療に関する情報や補助などの経済的支援のほか、育休等が取得しやすい職場環境の改善や子どもが遊べる場所の充実など、子どもと一緒に出かけられる環境についても充実を求める意見が多い。

## 【アンケート調査結果】

### 1 お子さんが生まれた時の母親の年齢

・第1子出産年齢については、20代が中心層であり66%が第一子を産み終えている。

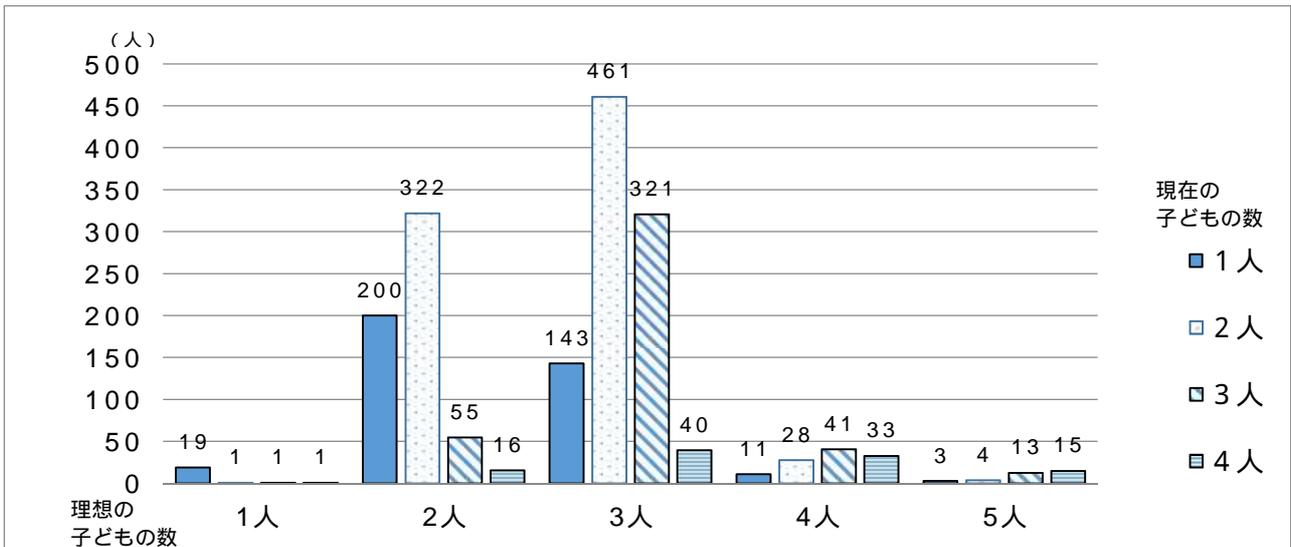
グラフ1



## 2 理想と考えるお子さんの人数と実際に考えるお子さんの人数の比較

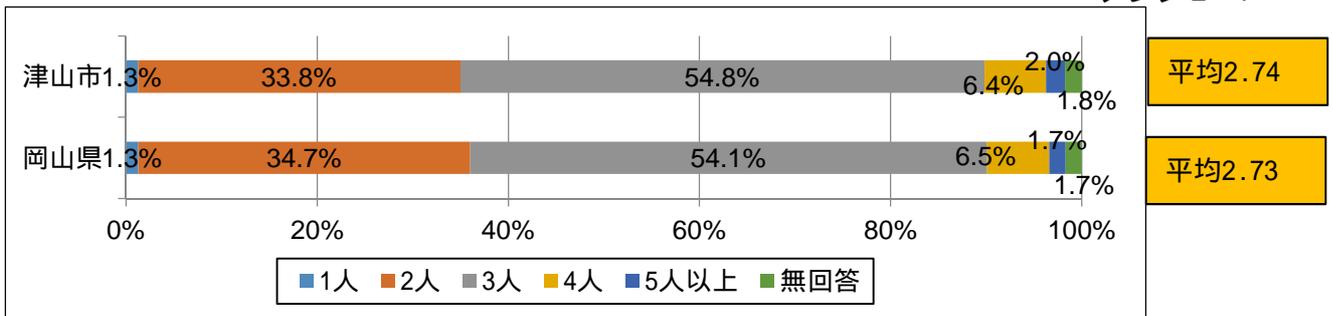
- ・現在のお子さんの数を聞いたところ、2人が5割近くを占めており、続いて1人と3人がそれぞれ2割を超えている。
- ・現在1人目のお子さんの方で理想と考える子どもの人数は、2人が多く53%、3人が38%であった。
- ・現在2人目のお子さんの方は、当該子どもまでと考えている方は39%、3人の子どもを理想と考える方は56%であり、将来3人の子どもを望む割合は、現在1人目の方より2人目の方のほうが高い。
- ・理想とする子ども数の平均は2.74人、予定としている子どもの数の平均2.31人であることから、結婚から出産子育ての希望がかなう環境を整えることにより、合計特殊出生率の向上を図ることは可能であると考えられます。

グラフ 2



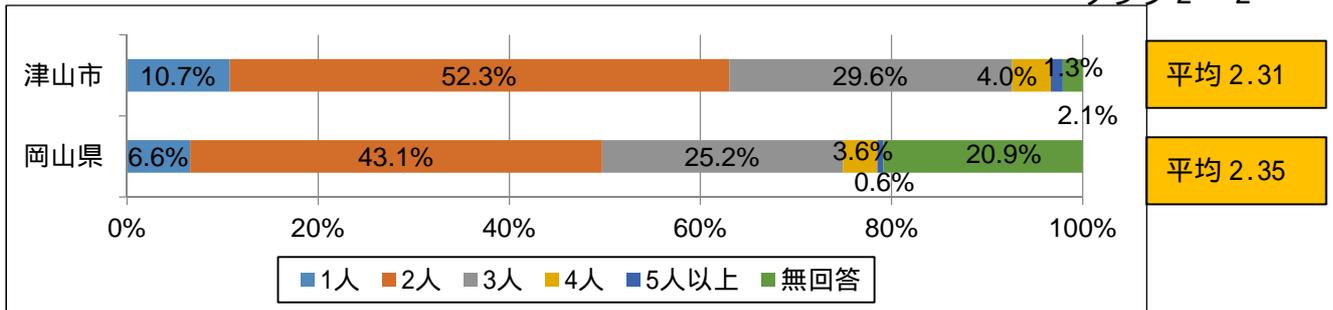
理想の子ども数

グラフ 2 - 1



実際に考える子ども数

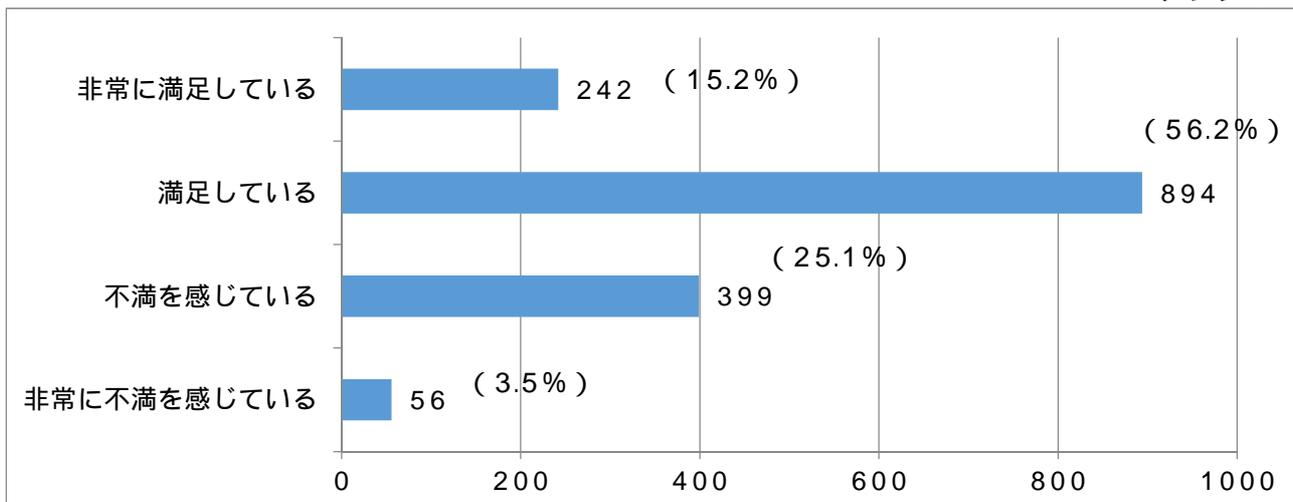
グラフ 2 - 2



### 3 育児に対する分担に関する配偶者への満足度

・満足している方が7割を超えているが、3割弱の方が不満を感じている。

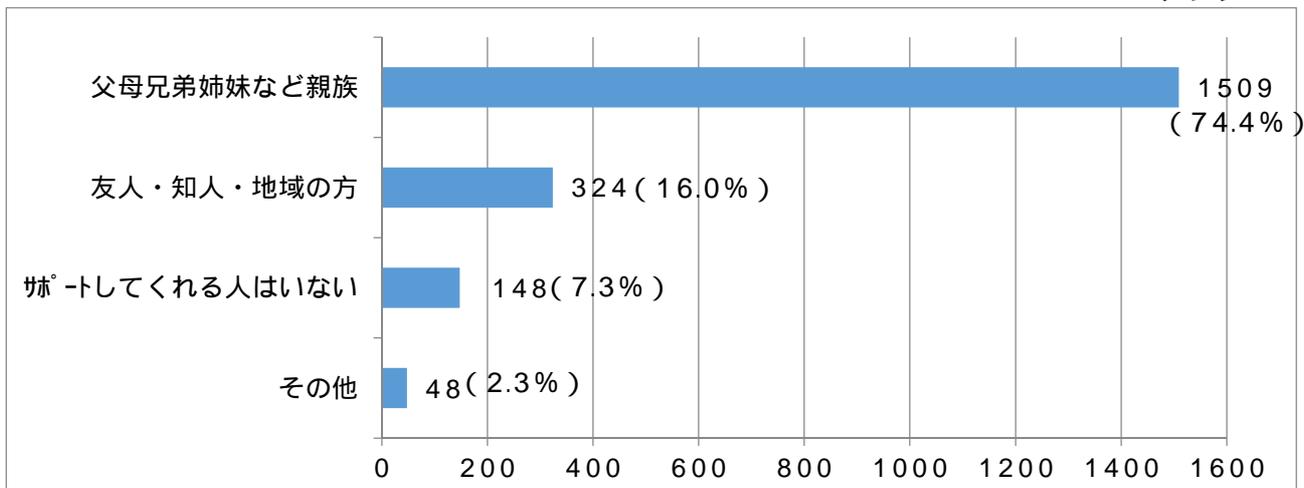
グラフ3



### 4 配偶者以外に育児をサポートしてくれる人

・ほぼ9割の方が、サポートする人がいると回答しているが、サポートしてくれる人がいないと回答した方も7.3%あった。

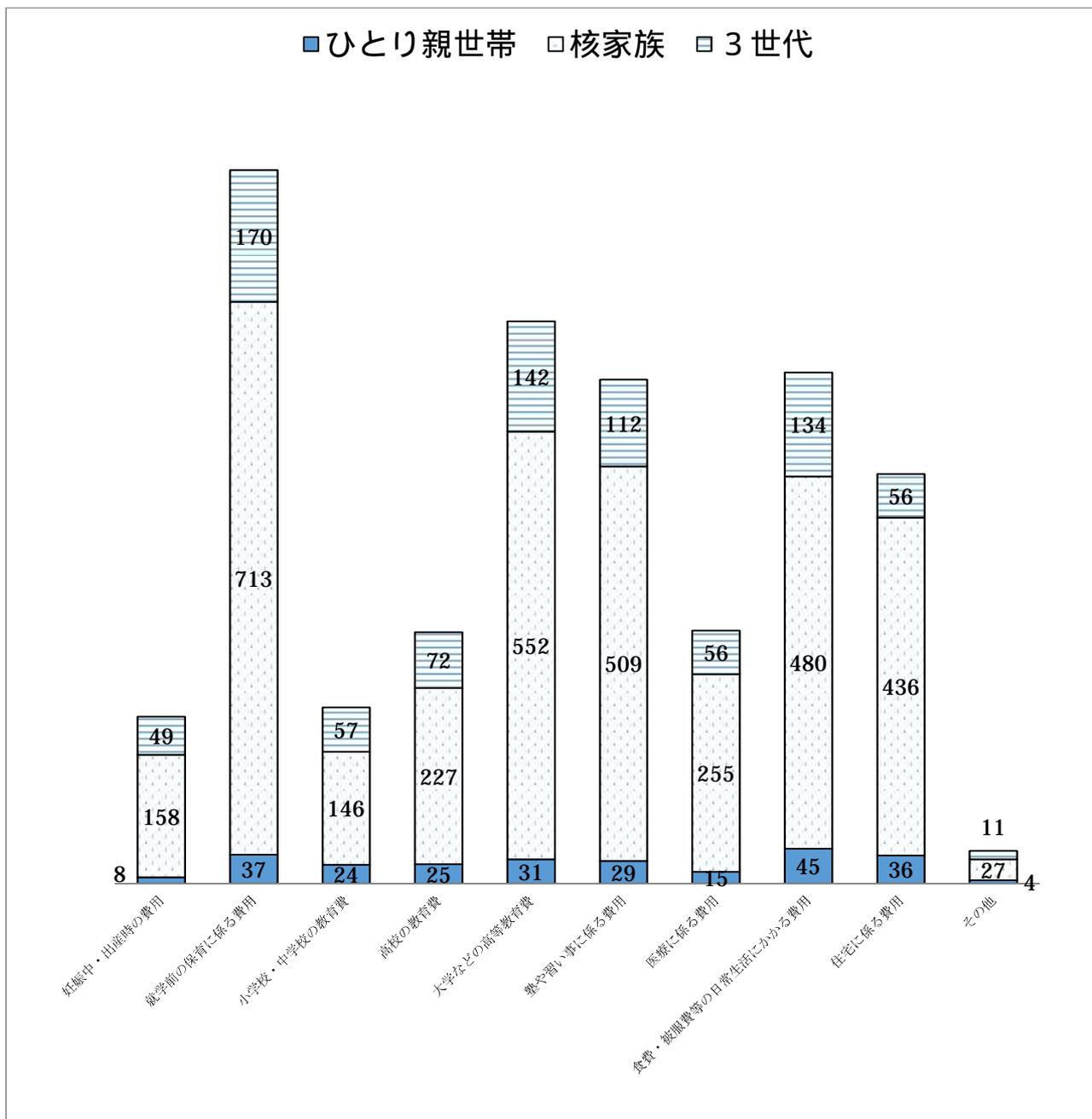
グラフ4



## 5 子育て費用の中で特に負担と感ずるもの

・子育て費用の中で特に負担と感ずるものは、世帯構成に関係なく「就学前の保育に係る費用」「大学などの高等教育」と「塾や習い事の費用」が大きくなっている。中でも「就学前の保育にかかる費用」が3割を超えている。一方、補助や軽減策がある「妊娠中・出産時の費用」「医療にかかる費用」については、低い回答数となっている。

グラフ 5

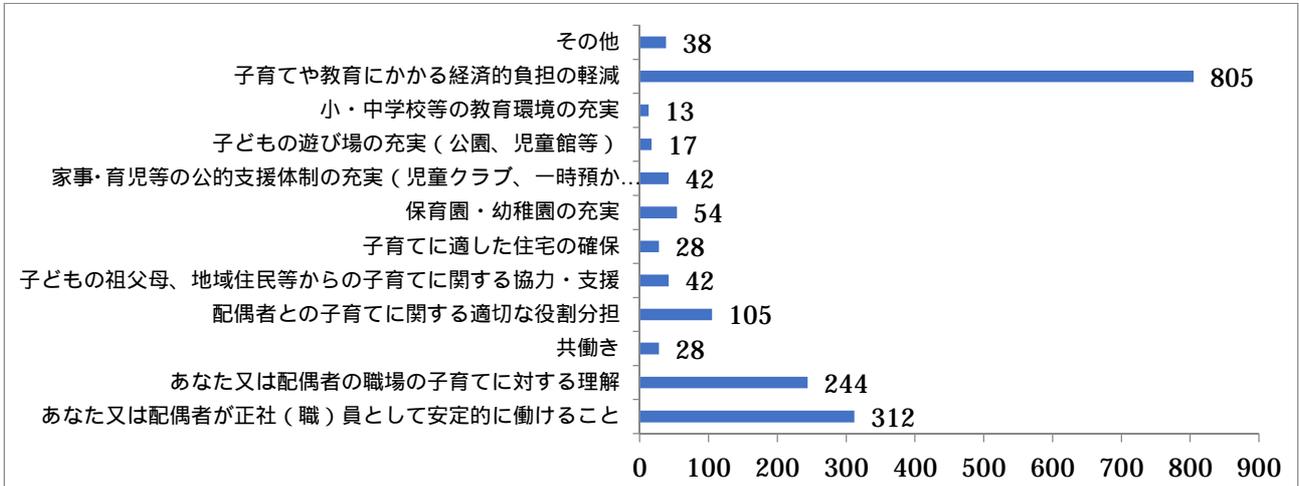


## 6 「子どもを（もっと）産みたい、育てたい」と思えるようになるための必要な条件

- ・経済的負担が少なければ「子どもを（もっと）産みたい、育てたい」が、5割近くに達している。
- ・経済的負担の軽減の次に職場の子育てに対する理解や家事・育児等の公的支援体制の充実が高くなっている。

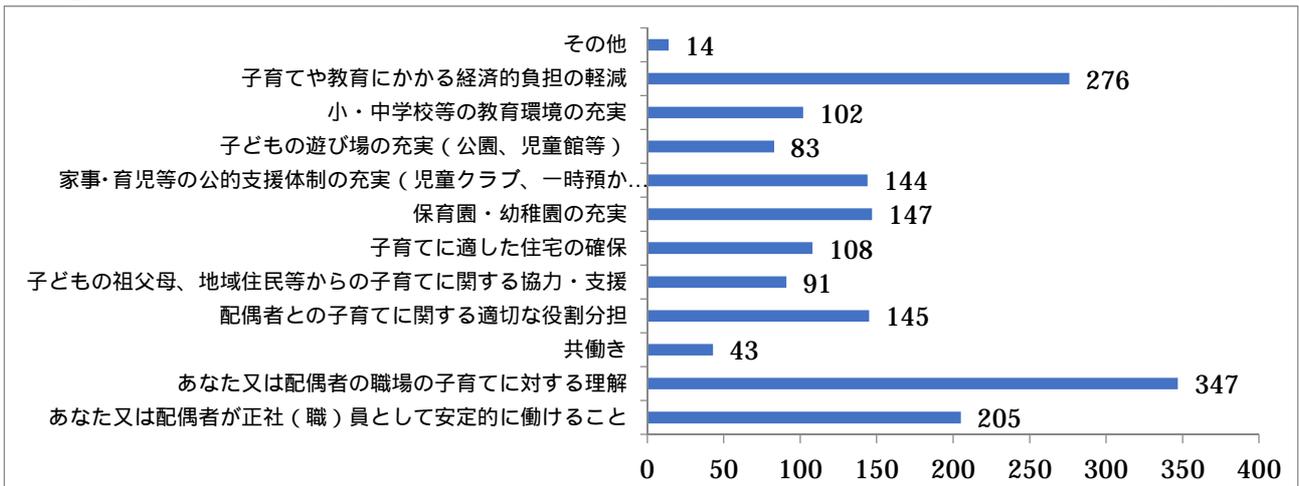
### 【1 番目】

グラフ 6



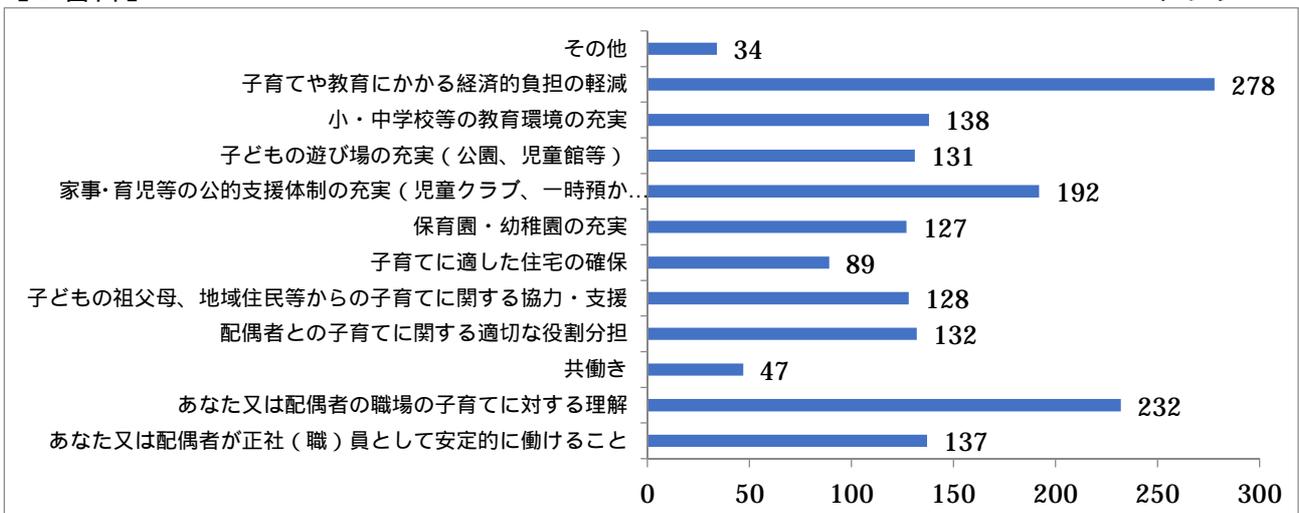
### 【2 番目】

グラフ 7



### 【3 番目】

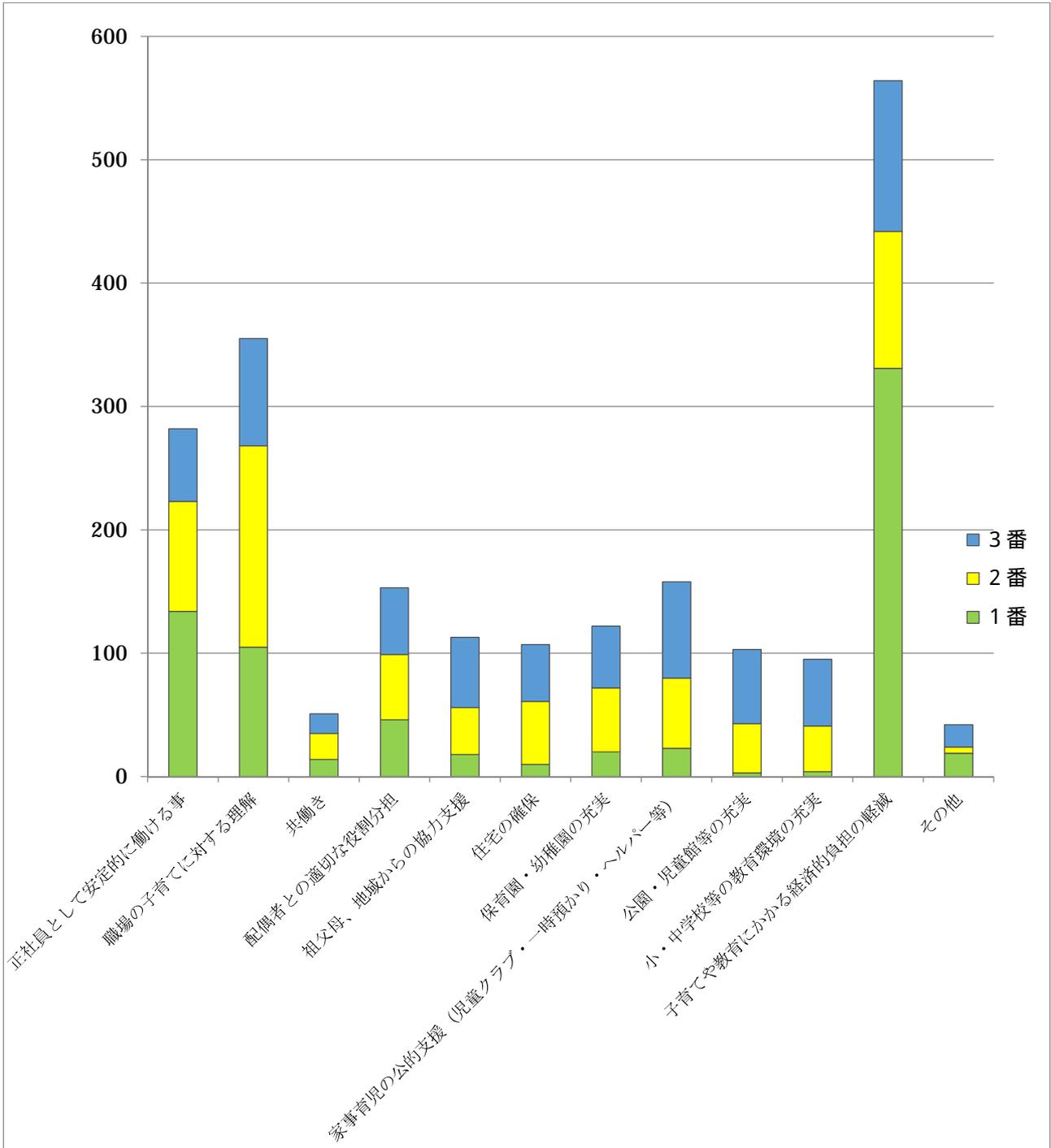
グラフ 8



7 理想と考えるお子さんの人数が、実際に考えるお子さんの人数より多い方が、「子どもを(もっと)産みたい、育てたい」と思えるようになるための必要な条件

・必要条件としては、「子育てや教育に係る経済的負担の軽減」が1番多く、次に「職場の子育てに対する理解」や「正社員として安定的に働ける事」など職場環境改善等に対する声が多い。

グラフ 9



8 理想と考えるお子さんの人数が、実際に考えるお子さんの人数より多い方で「子どもを（もっと）産みたい、育てたい」と思えるようになるための必要な条件「子育てや教育に係る経済的負担の軽減」を回答した方の「子育て費用の中で特に負担とを感じるもの」について

・「子どもを（もっと）産みたい、育てたい」と思えるようになるためには、「就学前の保育に係る費用」、「大学などの高等教育」と回答した方が多くなっている。  
また、次に負担と考えているのは、「塾や習い事に係る費用」より「日常生活にかかる費用」を回答する方が多い。

グラフ 10

